

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東大福

上場会社名 林兼産業株式会社

コード番号 2286 URL <http://www.hayashikane.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 橋本 鉄志

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長 (氏名) 田中 支朗

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 083-266-0210

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	25,594	△9.7	470	54.0	393	153.8	△12	—
21年3月期第2四半期	28,358	—	305	—	155	—	220	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△0.14	—
21年3月期第2四半期	2.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期第2四半期	31,301		5,217		15.0	52.84
21年3月期	29,756		5,208		15.9	53.12

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 4,705百万円 21年3月期 4,730百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	△7.2	880	123.3	660	520.4	290	—	3.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	89,100,000株	21年3月期	89,100,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	53,978株	21年3月期	51,528株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	89,047,181株	21年3月期第2四半期	88,636,276株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景などについては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、景気後退には底打ち感が見られるものの、企業業績を反映して設備投資、雇用情勢が低迷する厳しい状況が続きました。食品業界におきましても、原料価格の高騰は落ち着いたものの、景気への不安や雇用情勢の影響により個人消費が低迷するなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、本年4月、平成22年3月期から平成24年3月期までの中期経営計画「プラス2012」を新たに策定し、スタートさせました。当社グループではこの3ヵ年を「将来を見据えた収益基盤の強化」の期間と位置づけ、収益力と企業体質の強化に取り組み、中期経営計画に定めた重点戦略、事業別戦略を実施してまいります。

当社グループは、なお一層お客様に安全と安心が得られる商品とサービスを提供するため、食料品事業において国際規格の食品安全マネジメントシステム「ISO22000:2005」の取得に取り組んでおり、昨年の「霧島黒豚」事業に係る都城地区の当社およびグループ会社における認証取得に続き、下関地区においても認証取得を目指して活動を開始いたしました。

また、飼料事業において特許取得したマグロ用ソーセージ型配合飼料「ツナ・フード」につきましては、オーストラリアで世界初の配合飼料単独によるミナミマグロ養殖に成功いたしました。この成功は、天然資源に依存しないマグロ養殖の実現に大きく寄与することとなり、当社は現地オーストラリアでの業務および技術展開を強化継続しております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、食肉加工品や肉類の販売数量は好調に推移したものの、養魚用飼料、畜産用飼料の値下げや魚肉ねり製品の販売数量の減少などにより255億94百万円（前年同期比9.7%減少）となりました。損益面におきましては、原料価格が安定的に推移したことや、食肉加工品の販売数量増加による工場生産効率の向上などにより営業利益4億70百万円（前年同期比54.0%増加）、経常利益3億93百万円（前年同期比153.8%増加）となりました。純損益は、飼料取引先に係る貸倒引当金繰入額2億89百万円、ゴルフ会員権評価損69百万円の計上があり、四半期純損失12百万円（前年同期四半期純利益2億20百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の各部門の業績は、次のとおりです。

①食料品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、原料価格の安定的推移と内食回帰を背景に国内生産量は増加いたしました。こうしたなか、当社は低価格志向の市場を反映して販売単価は下落したものの、OEM（相手先ブランド供給）製品および業務筋関連製品の販売が好調に推移したことで販売数量が増加し、増収となりました。

肉類におきましては、豚肉、牛肉ともに供給量の増加と消費低迷により安値相場で推移いたしました。こうしたなか、当社は自社ブランドの「霧島黒豚」を中心として拡販を図った結果、安値相場による単価下落があったものの、豚肉の販売数量を伸ばし増収となりました。

魚肉ねり製品におきましては、消費低迷の影響で国内生産量は減少いたしました。こうしたなか、当社は主力製品であるMソーセージのリニューアルを行い、開けやすさと健康に配慮した「マジックカットフィッシュソーセージC a トクホ」を株式会社マルハニチロ食品と共同開発し、販売した結果、販売単価は上昇したものの、競争激化により販売数量が減少し減収となりました。

調理食品におきましては、景気後退の影響もあり、高価格帯のレトルト具材などの販売が振るわず、販売単価の下落、販売数量の減少により減収となりました。

健康食品におきましては、生活習慣病予防、美容やアンチエイジング対策に対する市場の意識が高まるなか、当社は展示会出展などを通じて、機能性食品素材であるカツオエラスチンの生理的効果の宣伝や、高齢者向けソフト食「ソフミート」の調理法の普及を行い、拡販に努めました。

②飼料事業

養魚用飼料におきましては、魚価低迷による養殖魚の在池量減少や、生餌が安値安定したことで配合飼料の使用が減り、国内生産量は前年を下回りました。こうしたなか、当社は値下げによる販売単価の下落や、九州西岸での赤潮発生によるハマチ用E P飼料の販売数量の減少もあり、減収となりました。

水産物におきましては、ブリ加工品「うまかぶり」ブランドの確立などを図ったものの、採算重視の販売に努めた結果、加工品の販売数量が減少し減収となりました。

畜産用飼料におきましては、主原料である穀物相場が安定するなか国内生産量は増加いたしました。こうしたなか、当社は値下げによる単価下落と、ブロイラー用の販売数量が減少したことにより、減収となりました。

畜産物におきましては、鶏肉「赤鶏さつま」を中心とした販売に取り組んだものの、鶏肉の相場安と販売不振により減収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ15億44百万円増加し、純資産が8百万円増加した結果、自己資本比率は15.0%となりました。

変動の主なものは、資産では破産更生債権等が18億26百万円増加し、負債では支払手形及び買掛金が5億90百万円、短期借入金が増加しました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末に比べ1億円増加の21億18百万円（前期比5.0%増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は2億40百万円となりました。これは主に仕入債務の増加が6億15百万円あったものの、売上債権の増加が17億29百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は2億37百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億1百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は5億78百万円となりました。これは主に短期借入金が増加した5億89百万円増加したことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気の先行き不安や雇用情勢の影響により、個人消費の回復が依然不透明なことから、当社グループにおいても厳しい経営環境が続くことが懸念されます。つきましては、当第2四半期連結累計期間の業績の状況などを踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成21年11月9日に発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(法人税等の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,514,621	2,395,272
受取手形及び売掛金	6,600,531	6,769,125
商品及び製品	1,712,259	1,542,092
仕掛品	1,486,354	1,405,895
原材料及び貯蔵品	1,621,974	1,630,437
その他	381,103	304,633
貸倒引当金	△159,181	△187,117
流動資産合計	14,157,663	13,860,339
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,977,607	4,111,230
土地	5,241,394	5,243,208
その他(純額)	2,664,171	2,631,913
有形固定資産合計	11,883,173	11,986,352
無形固定資産		
	46,596	51,859
投資その他の資産		
破産更生債権等	3,141,404	1,315,120
その他	3,179,904	3,214,178
貸倒引当金	△1,107,642	△671,027
投資その他の資産合計	5,213,667	3,858,271
固定資産合計	17,143,437	15,896,482
資産合計	31,301,100	29,756,822
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,547,955	2,957,789
短期借入金	13,268,166	12,633,219
未払法人税等	63,863	63,467
賞与引当金	483,829	261,114
PCB処理費用引当金	31,281	34,817
その他	1,478,354	1,491,457
流動負債合計	18,873,450	17,441,865
固定負債		
長期借入金	4,804,270	4,723,348
退職給付引当金	1,662,895	1,601,365
役員退職慰労引当金	—	160,250
その他	743,398	621,595
固定負債合計	7,210,563	7,106,558
負債合計	26,084,014	24,548,424

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金	797,309	797,309
利益剰余金	△748,812	△736,710
自己株式	△5,676	△5,453
株主資本合計	4,497,820	4,510,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,298	220,129
評価・換算差額等合計	207,298	220,129
少数株主持分	511,967	478,122
純資産合計	5,217,086	5,208,397
負債純資産合計	31,301,100	29,756,822

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	28,358,999	25,594,398
売上原価	24,386,788	21,567,807
売上総利益	3,972,211	4,026,591
販売費及び一般管理費	3,666,464	3,555,622
営業利益	305,747	470,968
営業外収益		
受取配当金	42,881	19,982
その他	69,278	131,826
営業外収益合計	112,159	151,809
営業外費用		
支払利息	231,621	200,061
その他	31,196	29,074
営業外費用合計	262,818	229,135
経常利益	155,088	393,641
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,994
投資有価証券償還益	—	2,000
貸倒引当金戻入額	7,857	—
保証債務取崩益	19,276	—
受取保険金	—	1,517
その他	6,777	72
特別利益合計	33,910	6,584
特別損失		
減損損失	8,115	—
投資有価証券評価損	24,796	—
貸倒引当金繰入額	—	289,711
その他	3,129	84,870
特別損失合計	36,041	374,582
税金等調整前四半期純利益	152,957	25,643
法人税、住民税及び事業税	4,924	28,270
法人税等調整額	△85,641	△26,024
法人税等合計	△80,717	2,245
少数株主利益	13,063	35,500
四半期純利益又は四半期純損失(△)	220,611	△12,102

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	152,957	25,643
減価償却費	339,358	361,328
持分法による投資損益(△は益)	△5,061	△25,832
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,219	△72
有形固定資産廃棄損	2,749	6,147
投資有価証券売却損益(△は益)	△177	△2,994
投資有価証券評価損益(△は益)	24,796	5,021
ゴルフ会員権評価損	—	69,361
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,571	408,678
賞与引当金の増減額(△は減少)	161,246	222,714
退職給付引当金の増減額(△は減少)	73,355	61,529
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△97,510	—
受取利息及び受取配当金	△46,855	△23,307
支払利息	231,621	200,061
売上債権の増減額(△は増加)	△2,476,170	△1,729,267
たな卸資産の増減額(△は増加)	△840,394	△243,687
仕入債務の増減額(△は減少)	1,289,070	615,884
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,416	78,201
その他	△75,046	△90,964
小計	△1,263,123	△61,553
利息及び配当金の受取額	46,855	23,307
利息の支払額	△233,999	△201,510
法人税等の支払額	△7,512	△764
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,457,780	△240,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△171,928	△315,402
定期預金の払戻による収入	210,000	394,000
有形固定資産の取得による支出	△186,239	△301,005
有形固定資産の売却による収入	40,000	602
投資有価証券の取得による支出	△32,766	△105,417
投資有価証券の売却による収入	228	72,046
その他	84,488	17,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,218	△237,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	784,500	589,000
長期借入れによる収入	1,488,586	1,101,900
長期借入金の返済による支出	△1,249,429	△1,072,141
リース債務の返済による支出	—	△30,906
少数株主への配当金の支払額	△7,250	△9,150
その他	—	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,016,406	578,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△497,592	100,835
現金及び現金同等物の期首残高	2,074,772	2,017,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,577,179	2,118,478

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,500,698	14,766,108	124,513	967,678	28,358,999		28,358,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,919	816,900		689,404	1,516,224	(1,516,224)	
計	12,510,617	15,583,009	124,513	1,657,082	29,875,224	(1,516,224)	28,358,999
営業利益又は営業損失()	320,766	504,281	4,630	81,944	902,361	(596,614)	305,747

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および現に採用している売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品等
食料品事業	食肉加工品および肉類	畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉 ほか
	魚肉ねり製品	魚肉ハム・ソーセージ ほか
飼料事業	配合飼料	家畜用配合飼料、養魚用配合飼料
	水産物および畜産物	活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉 ほか
不動産事業	不動産賃貸および販売	不動産賃貸 ほか
その他の事業	その他	情報処理業、冷蔵倉庫業 ほか

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,810,717	11,881,015	902,666	25,594,398		25,594,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,100	716,810	211,513	943,425	(943,425)	
計	12,825,818	12,597,825	1,114,180	26,537,824	(943,425)	25,594,398
営業利益	360,481	604,481	110,425	1,075,388	(604,419)	470,968

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および現に採用している売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品等
食料品事業	食肉加工品および肉類	畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉 ほか
	魚肉ねり製品	魚肉ハム・ソーセージ ほか
飼料事業	配合飼料	家畜用配合飼料、養魚用配合飼料
	水産物および畜産物	活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉 ほか
その他の事業	その他	情報処理業、冷蔵倉庫業、不動産賃貸 ほか

3 事業区分の変更

従来、「不動産事業」は独立して表示していたが、賃貸不動産として活用していた大阪工場の土地について、その一部を売却したことに伴い、残余土地の保有目的の見直しを行った結果、当該セグメントの資産の金額が全セグメントの資産の金額の合計額の10%未満となったため、前第3四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めて表示している。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりである。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,500,698	14,766,108	1,092,192	28,358,999		28,358,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,919	816,900	689,404	1,516,224	(1,516,224)	
計	12,510,617	15,583,009	1,781,596	29,875,224	(1,516,224)	28,358,999
営業利益	320,766	504,281	77,313	902,361	(596,614)	305,747

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし